

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会
地方意見交換会
概要報告

令和5年9月
農林水産省

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会意見陳述者・意見交換概要 (北海道ブロック (札幌))

- 1 開催日時：令和5年7月26日(水)
- 2 基本法検証部会委員：井上委員(座長)、香坂委員、中家委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
中村 由美子	酪農家、北海道女性農業者ネットワーク「きたひとネット」 会員 (北海道千歳市)	自らの属する農業経営に参画し、また、北海道全域で活動する女性農業者等の団体での活動にも取り組む。
東井 源	農業生産法人有限会社毛陽農産 代表取締役 (北海道岩見沢市)	山間地で稲作を中心に継続的な輪作体系に取り組む。正社員の平均年齢は31歳で、ICTの活用を積極的に進めている。
樽井 功	北海道農業協同組合中央会 代表理事会長 (北海道札幌市)	農政事業、相談支援事業、情報発信事業に取り組み、協同の成果の最大化を追求。
小路 健男	北海道有機農業協同組合 代表理事組合長 (北海道安平町)	有機JASを取得した農家限定の有機専門農協。有機JAS認定農地は400haに達し、宅配事業等を展開。
佐々木 威知	株式会社セコマ 執行役員 渉外部 部長 (北海道札幌市)	道内に独自構築した物流網を背景に、生産、加工、流通、販売、輸出に取り組むほか、道内での食のライフライン役割も担う。
緒方 恵美	生活協同組合コープさっぽろ 組織本部 広報部 部長 (北海道札幌市)	道内の生活インフラとして、関連事業と社会貢献活動を推進。小売事業を軸に、幅広く事業を展開。
水戸部 裕	北海道 農政部長 (北海道札幌市)	114万haの農地を活かした稲作、畑作、酪農等の土地利用型農業が展開。食料自給率は217%と我が国での食料供給に大きな役割を發揮。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(中村氏)

- 北海道は学校や病院等へのアクセスが悪く、移動に時間がかかる状況。生活環境・農村環境の改善に向けて工夫してほしい。

(東井氏)

- 北海道は大消費地に向けた物流コストが生産物の価格に吸収されると同時に、輸送手段も限られる。物流手段において産地の負担軽減が大切。
- 若い世代に食に対する関心を持たせることが大切で、教育の場で食育を進めるべき。
- 食品の安全性について、国民の健康を守る取組は食料問題を語る上で大切。
- 北海道の農産物の物流は、シーズンが収穫期に集中する問題、帰りの空コンテナの問題、鉄道貨物の維持の問題があり、今後極めて重要な問題として議論いただきたい。

(樽井氏)

- 我が国に必要な農地並びに水田利用、食料・飼料生産の中長期的な方向性について、国とJAグループが一体となって検討を進め、国から生産現場に対して明確な方向性を示していただきたい。
- 豊凶変動や予期せぬ需要の減少に対して、生産した農畜産物を確実に消費する仕組みを確立いただきたい。

(小路氏)

- 食料生産に不可欠な肥料や種子、飼料、燃料の供給が滞ると生産できない。
- 一番の課題は、一般農家・消費者が有機農業者の経営実態や技術を知らないこと。
- 有機農業を広める必要性をJAを中心とした生産者団体にも認識してもらいたい。

(佐々木氏)

- 北海道は物流効率が悪い上に道路整備が進んでいない。アクセスの改善が重要。また、ドライバーの負担を減らすことが物流の維持につながる。
- 農地を有効活用するため、民間企業が農業参入しやすいよう規制を緩和してほしい。
- 価格形成に当たっては、サプライチェーンの中で非効率になっている部分を探し出し、お互いの無駄を見つめ直し、お互いで協力して解決する必要。

(緒方氏)

- 消費者の環境や持続可能性への理解醸成は、我々（生活協同組合コープさっぽろ）の使命であると再認識した。
- 農業体験から販売までを早いうちに体験することで、理解醸成が進む。

(水戸部氏)

- 中間取りまとめは、北海道が進めてきた方向、将来取り組む方向と一致している。
- 北海道の担い手のイメージとしては、農業生産を担う「多様な担い手」、その担い手を労働力として支える「多様な人材」、さらに農業・農村の守り手、応援団が存在。「多様な担い手」とは、効率的かつ安定的に農業を営む者で、政策的な支援を受ける以上は、発展的な経営の下で、安定的に国民に食料供給できる者とする。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会意見陳述者・意見交換概要 (北海道ブロック (帯広))

- 1 開催日時：令和5年8月8日（火）
- 2 基本法検証部会委員：三輪委員（座長）、山浦委員、吉高委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
三浦 尚史	株式会社三浦農場 代表取締役 (北海道音更町)	ロボットトラクター安全検討委員会の委員としても活動。小麦、ビート等の土地利用型畑作での技術導入を推進。
宮嶋 望	農事組合法人共働学舎新得農場代表 (北海道新得町)	乳牛ブラウンスイスを含め約100頭を林間放牧で飼養。手仕事を増やし、障害者手帳を持つ仲間と共にチーズを生産。
有塚 利宜	帯広市川西農業協同組合 代表理事組合長 十勝地区農協組合長会 会長 (北海道帯広市)	長いもの生産や輸出、小豆の生産に取り組む。小豆は宇宙日本食にも利用された。HACCP認証、SQF認証等を取得。
下村 瑛史	株式会社ファームノート 代表取締役 (北海道帯広市)	牛の生産等に関するデータ管理、遺伝解析・改良支援、受精卵流通サービスに取り組み、近年ではゲノム情報の解析やデータ収集事業を推進。
河野 敏幸	北見通運株式会社 取締役顧問 (北海道北見市)	ニーズに最適な輸送手段を提案・提供。集荷、保管、選別、出荷まで一貫した物流アウトソーシングを推進。
中山 三香	ナチュラル輪おびひろ 代表 (北海道帯広市)	地域の母親が行政と協働し、エシカル給食の実現に向けて農体験、イベント等を実施。
坂口 琴美	十勝シティデザイン株式会社 代表取締役 (北海道帯広市)	十勝の魅力を価値に、ホテルを拠点に十勝産大麦麦芽を100%使用したビール製造等、プロジェクトを複数展開。
竹中 貢	北海道上士幌町 町長 十勝町村会 会長 (北海道上士幌町)	家畜ふん尿の完全リサイクル化による資源循環・再エネの地産地消に取り組み、先進的なSDGsの取組を推進。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(三浦氏)

- 無人運転トラクターに関連する法整備とインフラ整備（5G通信網）をしてほしい。

(宮嶋氏)

- 土地等の環境の良さを生かしたものづくりとその味を世界に認めてもらうための輸出により、日本の農業を元気付けていける。

(有塚氏)

- 適正な価格形成においては、循環経済の配分として、消費者も持ち分を担い、国は国の役割を果たし、農業者も経費を節減しながら農業を行う必要があり、それぞれの役割を果たしていかなければならない。

- 国家の安全は食料自給率の安全にあることを、消費者も生産者も政治も自治体もお互いに共有していく必要。

(下村氏)

- 農業を続けても地球環境が良くなることを実現するため、何ができるか考える必要。
- 畜産に限らず他の植物も含め、地球環境に合わせた遺伝資源改良を考えるべき。
- 生乳生産では、国内需要を満たすだけでなく海外需要を取りに行くための投資をすべき。

(河野氏)

- 貨物鉄道を含めたすべての輸送モードが重要。持続性・選択性の維持に向けて農業関係者も物流業界や経済団体とともに横の連携を推進し、物流体系の維持・効率化をしてほしい。

- 物流の効率化に向けたパレット化の推進が非常に不可欠。

- 北海道は拠点間が長距離輸送、また冬季の気象条件・道路環境も踏まえた場合、産地から貨物駅、港湾など物流拠点への輸送というファーストマイルにもっと焦点を当てて、トラック輸送の効率化、安定輸送に向けた議論・協調をさらに進めてほしい。

(中山氏)

- 有機農業の推進において、公共調達かつ成長期の子どもたちのための学校給食への販路拡大に優先的に取り組んでほしい。

- 遺伝子組換えやゲノム編集といった安全性が不透明かつ混在する食や種や苗には、「表示義務や選択の自由」を尊重してほしい。

- 平時、有事に関わらず、有事があったときに農業経営的に輸入に頼らない、真の持続化の観点から種の自給率を上げる必要性を問いたい。

(坂口氏)

- オーガニック先進国の基準をベースに日本もトップに立てるよう、安定供給に向けた研究や学びの場への補助など、知識を持って安心して生産できるような後押しが必要。

(竹中氏)

- 食料自給率100%を目指すためにも、食料の増産を最優先にした上で、備蓄、輸出、最後に輸入という優先順位を位置付けるべき。

- 地域内資源の利活用と自給粗飼料増産に向けた取組への支援をお願いしたい。

- 食料自給率は、肥料、飼料の問題とセットで考えないとその向上につながっていかない。特に肥料は、中国が輸出を完全に止めてしまったときにどうするのか。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（東北ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月20日（木）
- 2 基本法検証部会委員：三輪委員（座長）、井上委員、齋藤委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
平松 希望	平松農園 経営主 （宮城県仙台市）	東日本大震災を契機に個人農家として新規就農し、多品目の野菜を栽培。土づくりや農業を通じた「人づくり」にも取り組む。
萩原 拓重	株式会社萩原農園 代表取締役 （山形県高畠町）	水田作を基本とし、加工用もち米、大豆栽培にも取り組む一戸一法人。契約栽培により安定的な販売を確保。
浅沼 清一	JA いわて中央 代表理事組合長 （岩手県紫波町）	日本有数のもち米栽培産地。継続してアジア・北米へりんごを輸出し、減農薬・減化学肥料を基本とした特別栽培にも取り組む。
石川 信喜	JA みやぎ登米 代表理事組合長 （宮城県登米市）	環境保全米づくり、米の輸出を推進。耕畜連携や、各地区に設立した協議会を通じた生産基盤の維持・拡大を実施。
高橋 政志	株式会社小山製麺 代表取締役 （岩手県奥州市）	100種類以上の麺製品を製造・販売。乾麺 HACCP を取得し、プライベートブランド製品を製造。国内産原料の活用に取り組む。
石木田 麻梨子	鹿角市消費者の会 会長 （秋田県鹿角市）	農林水産、環境、経済分野に関する情報発信等を通じて、様々な立場の方を理解する活動を推進。
一戸 治孝	青森県五所川原市 副市長 （青森県五所川原市）	県内最大の水田農業地帯として、飼料用米や輸出用米等の生産者が集まる協議体を設立・運営。
荒井 聡	国立大学法人福島大学 農学群食農学類長 （福島県福島市）	農業経営学、地域農業論を専門とし、集落を基礎とした営農組織の形成論理、環境保全型農業の成立条件等を研究。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(平松氏)

- 就農希望者はたくさんいるが現場とマッチングできていない。受け皿を作ることが今後一層重要。

(萩原氏)

- 農家としてのアイデンティティを持つ人が飛躍的に減少していると感じる。
- 食と農の距離が出てきている。直売所や学校給食を通じた地域への還元が重要。

(浅沼氏)

- 各市町村が国際交流している国々への輸出に対して国の支援があれば弾みがつく。
- 日本の人口減少により消費が縮小する。りんごを安定的に海外へ販売できる体制を構築することで生産農家も意欲がわくと考える。
- 中山間地域農業、農地保全に欠かせない小規模農家や家族農家を守る農業・農村政策を実行してほしい。

(石川氏)

- 持続可能な農業を維持するためには、市場原理だけではなく、再生可能な価格転嫁への仕組みづくりの必要性を強く求める。

(高橋氏)

- ウクライナ問題や円安等により海外の小麦が高騰。国際市場において、中国やインドが無選別で買い付けるため、等級的に良い物しか買わない日本は買い負ける。
- 昨年からの東北産の小麦価格が30%程度上昇しており、消費者離れが起こることを懸念。これ以上の原材料の価格高騰は避けてほしい。
- 小麦に力を入れるのであれば、単なる減反対策ではなく、きちんと営農指導できる人材を育成すべき。

(石木田氏)

- 生産者と消費者が相互理解を深め、相受け入れる持続可能な仕組みづくりが肝要。
- 海外の飼料や肥料に頼らず、自国の自給自足の推進をしつつ、研究とあらゆる人々の知恵と工夫によって農業を推進してほしい。
- 米は主食用だけでなく加工活用もしてほしい。様々な用途があり伸びしろがある。

(一戸氏)

- 生産者の国に対する切なる願いは、生産現場に即した中長期的な視点に立った継続性、一貫性、そして地域の裁量性が高い施策を強力に推進してほしいということ。

(荒井氏)

- 食料自給率の向上を基本目標とする強いメッセージを発してほしい。
- 地域農業の持続的発展のために農産物価格の適正な形成の仕組みづくりが必要。その場合、生産費の計算が非常に大事。
- 中小家族経営が食料生産等に果たしている役割を評価するとともに、地域の実情に応じた多様な担い手の育成を施策として適切に位置付けてほしい。
- 持続可能な農業の主流化には掛かり増し経費を要するため、国の財政負担等が必要。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（関東ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月18日（火）
- 2 基本法検証部会委員：香坂委員（座長）、寺川委員、二村委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
千葉 康伸	株式会社農楽（のーら） 代表取締役 （神奈川県愛川町）	資源循環や生物多様性に配慮して生産した有機野菜を年間約60t生産。研修者の受入れ等により、新規就農者を輩出し、担い手確保に尽力。
嶋崎 田鶴子	有限会社トップリバー 代表取締役 （長野県御代田町）	レタス等の野菜の契約栽培・販売のほか、農家育成支援、スマ農実証プロ等に取り組む。JGAP及びGLOBALG. A. P. を取得。
佐野 敦子	有限会社佐野ファーム 専務取締役 静岡県農業法人協会 会長 森町農業委員会 会長 （静岡県森町）	主に契約栽培でレタスやスイートコーン等を生産。有機JAS認証・JGAP、しずおか農林水産物認証を取得。
宮本 貴夫	株式会社れんこん三兄弟 代表取締役 （茨城県稲敷市）	れんこんの栽培と販売に特化した法人。加工商品の開発・販売や輸出にも取り組む。
貝塚 みゆき	カルビーかいつかスイートポテト株式会社 代表取締役会長 （茨城県かすみがうら市）	かんしょの生産、加工、直営店舗での関連製品の販売まで、一貫したバリューチェーンを形成しビジネスを展開。
杉本 将明	杉本製茶株式会社 代表取締役 （静岡県島田市）	輸出事業に特化した経営を進め、現地法人（米国）でのニーズ調査や、南米への有機茶輸出に取り組む。
藤田 誠	公益社団法人フードバンクかながわ 事務局長 （神奈川県）	生協の物流機能を活用し、地域の食支援団体に食品を提供。
倉澤 政則	高崎健康福祉大学農学部生物生産学科教授 地域連携室長 （群馬県）	群馬県庁入庁後長年にわたり農政に従事。食と農の観点で関係機関との地域連携に取り組む。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(千葉氏)

- 消費者と生産者の距離をもっと縮める必要。食は未来の子供たちへの投資事業。
- 今は肥料以外にも種が入手しづらくなっている。種及び肥料の自給率を明確化していく必要。

(嶋崎氏)

- 農業施策では、情報通信網の基盤整備と人材育成が重要。人材育成では、農業マネジメントができる人材育成に注力すべき。
- 適正な価格形成がなされていない現状の原因を明確化する必要。フードチェーンの中での価格の積み上げを「見える化」することが重要。生産者も生産コストを消費者に明確にして適正に上積みされていることを示すことが重要。
- コストの考え方や経営、人繰りなどの農作業のマネジメントから、財務まで考えた経営ができる人材がこれからの農業界を牽引する人材だと考える。

(佐野氏)

- 農業現場における女性のトイレ問題は深刻。
- 農地は地球からお預かりしているもので、各世代が責任をもって農地を守る必要。
- 子供の頃から年代に合わせた食と環境の教育が必要。

(宮本氏)

- 農業界が成長産業となるべく、農業者が自らの経営判断で経営の舵取りをして、農業経営に「意欲的な改革者」としてのイメージを付け加えてほしい。
- 水路、農道といった農業インフラの維持ができなくなるのが目に見えている。
- 土地持ち非農家は農地集約に理解を求めるのに時間がかかる。

(貝塚氏)

- 輸出拡大に向けた手続きの規制緩和、関税のハードルを下げるなどプロモーター的な役割を国に推進していただきたい。
- ブランディング、マーケティングの観点、気候変動、さつまいもの収穫後の品質向上を見据えて物流しやすい品種を目標に研究所を設立。今後のグローバル展開を見据えて輸出だけでなく、現地での栽培や様々なサプライチェーンの構築を検討している。あらゆる面で付加価値向上に取り組んでおり、知財についても国と連携していきたい。

(杉本氏)

- 新規参入事業者に対して輸出先国の規制に関する理解促進が必要。
- 日本茶のブランドイメージを保つため、厳格な審査基準を設ける必要性が高い。

(藤田氏)

- 食品ロスなどの問題について、省庁連携して小学校教育から取り組んでほしい。
- 食品の寄付が進まない原因の1つである賠償責任の問題を解決してほしい。

(倉澤氏)

- 省庁の壁を越えて、食育や学校給食との連携を強化し、消費者理解を促進すべき。
- 地方自治会、JA等関係団体の職員数が大幅に減少する中で、効果的に施策を推進する体制を構築する必要。
- 中山間地の課題として切り離されないのは鳥獣害対策。豚熱、吸血性のヒル、マダニが拡大するなど農作物被害だけに留まらない。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（北陸ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月24日（月）
- 2 基本法検証部会委員：柚木委員（座長）、齋藤委員、堀切委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
河上 めぐみ	有限会社土遊野 代表取締役 （富山県富山市）	里山で循環型農業を営む。有機米栽培、平飼養鶏、そば・むぎ・大豆の輪作、農産物加工品作り等を通じ、命の繋がりを伝えている。
竹田 稔	農事組合法人大潟ナショナルカントリー 代表理事 （新潟県上越市）	水稻を約150haで栽培し、約10数年前から園芸を導入し複合経営を開始。トマトの施設栽培や、水田での枝豆生産にも取り組む。
安井 善成	有限会社安井ファーム 代表取締役 （石川県白山市）	水稻・大豆・ブロッコリー等を生産する複合経営。ブロッコリー栽培ではスマート技術を導入・活用。GLOBALG. A. P. 認証を取得。
宮田 幸一	福井県農業協同組合中央会 代表理事会長 （福井県福井市） 若狭鳥羽土地改良区 理事長 （福井県若狭町）	米に麦・大豆・そばを組合せた2年3作体系を中心に、非主食用米の作付けや園芸振興、土地改良事業に取り組む。
村田 正明	鉦打 ふるさとづくり協議会 事務局長 農事組合法人なたうち 代表理事 （石川県七尾市）	担い手組織の集約、農地集積による効率化・収益向上や、移住者等の受入れによる地域づくり活動を実施。
川合 誠一	一般社団法人富山県食品産業協会 会長 （富山県富山市） 日の出屋製菓産業株式会社 代表取締役会長兼社長 （富山県南砺市）	県内産の素材を活用した商品開発や販路拡大、「とやま輸出コミュニティ」の発足等を通じ、産地・地域・企業間連携に取り組む。
田村 洋子	福井県連合婦人会 会長 （福井県福井市）	親子、子ども向けのイベントを各地域で開催。食ロス削減に関する活動を推進。
桑原 悠	新潟県津南町 町長 （新潟県津南町）	農業経営の法人化、米の品質・食味向上、スマート農業の実証に取り組む。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(河上氏)

- 有機農業について、農業者だけでなく消費者も共に考える機会が増えてほしい。
- 相手の言い値で資材を仕入れ、相手の言い値で生産物が買われるという流れが日本の農業のスタンダードとなっている。この仕組みの中で、若手がやってやろうという気持ちになれるのか疑問。
- 生産者と消費者を区別しすぎず、消費者でも種を蒔いて生産することができるので、教育の中で農業に触れる機会を多くしてほしい。
- 農業や農村が投資してもらえない場所にならないか。補助金ではなく、生産者と消費者が支援し合うパートナー関係が当たり前にならないかと考えている。

(竹田氏)

- 離農する農家の農地の受け皿となっているが、そろそろ手一杯。働き手の確保が課題。行政主導で大規模経営体と就農希望者とのマッチングを行う仕組みを構築してほしい。

(安井氏)

- 農業法人が農地を受け入れるのに限界が来るのは時間の問題であり、農業法人のマネジメント不足や機械投資、人手不足への対策が必要。

(宮田氏)

- 農地を集積して法人化・生産組合としてまとめているが、後継者がいない。
- 多面的機能支払交付金は全体で地域を守ろうという資金であり良い制度。皆で農村を守っていこうという体系にしていきたい。
- 生産コストをかけて生産して、値段を決めるのは消費者。生産者が値段を決められるような農業をやっていかなければいけない。

(村田氏)

- 限界集落を発生させないことが重要。市場性や経済性による対応は厳しい地域もあるので、産業施策と農村集落を残す地域施策の両輪を具現化してほしい。
- 行政はもちろんだが、農協も地域づくりの役割をもう少し明確化しないと、中山間地域の集落は衰退してしまうという危機感を持っている。
- 若手の移住者もいるが、彼らは ICT やスマート農業に期待しているので、その期待に応えられるよう、中山間地域等直接支払交付金を活用していきたい。

(川合氏)

- 小さい会社が輸出に取り組むに当たったの促進策など、色々な面でのアイデアを頂きたい。

(田村氏)

- 一番大切に思っていることは、幼少期に子供たちが食をいかに大切にしているか、家庭でどのように過ごしているかということ。

(桑原氏)

- 外国人労働者について、日本の給与水準が強みでなくなっている。単に労働者という扱いではなく、彼らから海外のことを学ぶ、これから海外から来られる人の対応をしていただく重要な方として捉える視点が必要。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（東海ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月28日（金）
- 2 基本法検証部会委員：合瀬委員（座長）、齋藤委員、山浦委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
杉浦 俊雄	(株) 中甲 代表取締役社長 (愛知県豊田市)	500ha で水稲、小麦、大豆等の土地利用型作物や、露地野菜、飼料作物を栽培・販売。耕畜連携や環境負荷低減にも取り組む。
辻 武史	(株) つじ農園 代表取締役 (三重県津市)	有機米、酒米を中心に生産、全国規模での直接販売を実施。スマート技術を活用した農作業の地域シェアリングを提唱・推進。
鈴木 照彦	JA 愛知みなみ 代表理事組合長 (愛知県田原市)	単一農協の経済事業でのトップランナーであり、40の生産部会・出荷連合が主体的に活動し、生産性向上と販売力強化に取り組む。
福岡 重栄	三重県土地改良事業団体連合会 専務理事 (三重県津市)	土地改良事業を行う県内関係者の協同組織。技術的支援、情報提供、調査・協力に取り組む。
森 充広	森白製菓(株) 代表取締役社長 (岐阜県羽鳥市)	100%国産もち米使用のあられ等、米菓を中心に菓子を製造・販売。輸出専用商品の開発・販売にも取り組む。
吉野 隆子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表 (愛知県名古屋市)	研修機関として、有機農業での就農希望者を支援。販路支援としてオーガニックマーケットも運営。
平光 佐知子	生活協同組合コープあいち 参与 (愛知県名古屋市)	県産を含む国産品の取扱いの拡大をはじめ、流通との連携、食事の宅配等、総合的な取組を実施。
足立 葉子	岐阜県 農政部長 (岐阜県岐阜市)	中山間地域を守り育てる対策に重点を置き、県の基本計画に基づき施策を展開。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(杉浦氏)

- 狭小な農地や宅地近くで苦情が出やすい農地など、効率の悪い農地の受託が増加。地域の担い手として農地を引き受け、優良農地として維持管理を継続することが責務。
- 幹線道路近くの農地や区画整理した優良農地の転用が止まらない状況。法的に規制できる仕組みを構築していただきたい。
- 宅地近くの農地では、埃や臭いで苦情が多々出るので、たい肥や汚泥利用に関して防塵や防臭等に留意した開発を願いたい。

(辻氏)

- スマート農業技術はコストオーバーになるという報告が非常に多い。農業者各々が工夫をして、自分たちで学習して使用することで、コストを抑制できるのではないか。
- 農村の魅力、まだ発見されていないポテンシャル等を多くの人たちに理解していただき、「農」への協力が得られる社会の形成を目指していくべき。

(鈴木氏)

- 生産コストに見合った適正な価格形成の仕組みの構築が最も必要。
- 現在の肥料高騰対策、飼料高騰対策を継続するとともに、新たに生産資材全般を対象とした、価格高騰対策を創設いただきたい。

(福岡氏)

- 生産基盤を地域で守るため、土地改良区や多面的機能支払いを受けている組織を中心として、その組織強化を図るとともに、農業に関わる人を増やすことが大事。
- 草刈や水管理の労働の効率化を実現するためには、農地の区画拡大、水路の管路化。

(森氏)

- 輸出に当たって、各国の規制が異なるため、同製品を各国に輸出することが困難。例えば TPP 加盟国間で統一化するなどできないか。海外の展示会では、米と水産物、お菓子とお茶など、実際の食習慣にあった関係品目で連携するべき。
- 消費者は賞味期限を過ぎたら食べてはいけないという認識が強く、また3分の1ルールという商慣習もあり、食品ロスに繋がっている。売り方の妥当性を検証する必要。
- 菓子業界は、単価が安価であるため、流通コストが大きなウエイトを占める。再配達増加で原価も上がっているため、ラストワンマイル物流の在り方を見直す必要。

(吉野氏)

- 地域計画の策定には農業委員会や市町村の役割が大きいが職員が非常に少ない状況。
- 農地の転用、優良農地の減少が問題。有機の土づくりが出来た頃に返還するよう求められたという事例もある。
- みどりの食料システムに基づく農業は、環境負荷低減策としての役割は勿論大きいが、中山間地域の移住者を増やし、地域コミュニティを活性化し、農村を守る役割を果たしている事例も存在。

(平光氏)

- 食品産業の持続的な発展に向けて、食品ロスの削減などの環境負荷低減の強化が必要。追加的なコストは、その便益が及び社会全体で分担する仕組みを構築する必要。
- 環境や持続可能性への消費者の理解醸成については、重要な政策や方針決定の場に、若者世代の代表など多様なステークホルダーが参画できる機会を設ける必要。
- 目標数値の設定では、カロリーベース総合食料自給率だけではなく、重要品目ごとの自給率の目標や農業生産基盤の構成要素ごとの目標など、事業者、消費者にも課題と政策がよりわかりやすいことが必要。

(足立氏)

- 有機農業では、省力安定生産技術の開発や有機農産物を積極的に購入するファンの開拓、たい肥の広域流通の体制づくりなどが必要。
- 国と輸出促進団体、都道府県などが連携し、オールジャパンで輸出拡大を進めていく必要。
- 現行基本法に基づく基本計画における目標値は食料自給率だけだが、新たな数値設定に当たっては、定期的な現状把握を可能としつつ、地域の実情等を十分反映したものとしていただきたい。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（近畿ブロック）

- 1 開催日時：令和5年8月7日（月）
- 2 基本法検証部会委員：大橋委員（座長）、清原委員、中家委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
猪澤 敏一	(株) グリーンファーム揖西 代表取締役 (兵庫県たつの市)	5集落231農家で共同し、水稲、小麦、大豆を栽培。堆肥を活用した資源循環型農業にも取り組む。
赤堀 幸	京都丹波赤堀農場 (京都府綾部市)	京野菜を中心に栽培。農地の受入れや機械化を通じた規模拡大、女性グループの結成・運営に取り組む。
園田 祥大	(株) 近江園田ふぁーむ 取締役 (滋賀県近江八幡市)	水稲や大豆等を生産。食品残さ由来堆肥の活用や企業食堂等と連携した製品の納入などを通じて循環型農業を推進。
中山 裕之	紀の里農業協同組合 常務理事 (和歌山県紀の川市)	地産地消を通じた国消国産、ネット販売等を活用した果樹販売・流通の強化、新規就農支援制度を通じた地域活性化に取り組む。
青田 真樹	(一社) 南丹市美山観光まちづくり協会 事務局次長 (京都府南丹市)	着地型ツアーの造成販売や観光案内、宿泊手配、教育旅行の受入れやメディア対応等の観光関連事業を実施。
山口 力	(株) サンプラザ 代表取締役社長 (大阪府羽曳野市)	食品スーパー運営、学校給食製造、完全閉鎖型植物工場での野菜生産や有機野菜販売、食育活動等を推進。
奥西 武史	奈良県生活協同組合連合会 専務理事 (奈良県奈良市)	JA や県の森林組合等との連携による募金活動、国産原料の活用等に取り組む。
金剛 一智	奈良県 宇陀市長 (奈良県宇陀市)	農業振興ゾーンの設定やスマート農業の導入、高収益作物の生産拡大等に取り組み、全国で初めてオーガニックビレッジ宣言を実施。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(猪澤氏)

- 農業予算について、農家に対してもう少し配分してもらいたいと思っており、各個別農家が生きていけるような助成制度があるか疑問を感じている。
- 農家を作る品物の値段が上げられない要因として、農家の昔からの意識や環境が影響しており、農家の自覚という点にも返ってくるのではないかと考える。

(赤堀氏)

- 農業で生活を成り立たせるためには、適切な生産物の価格が必要。
- 獣害対策も急務で、鹿やイノシシの個体数を減らすよう狩猟期間の延長や免許取得の支援が必要。
- 女性が職業として農業を選ぶ時代が来ており、様々な支援を柔軟にお願いしたい。

(園田氏)

- 新規で農業を始めるような小さい経営体には補助金が少ないため、新規就農者が参画しやすいような間口を広げた支援をしてもらいたい。

(中山氏)

- 農産物の輸出に向けたルールづくりを国にお願いしたい。
- スマート農業として、果樹については農作業の機械化等が遅れているので、その分野についても整備をお願いしたい。

(青田氏)

- 地域計画の策定に際して、農地の維持という視点だけでなく、農村風景の維持の観点も持つこと。また、観光地に対する規制をどのようにしていくのかも考える必要。
- 農村の空き家物件の活用は、地域の持続とセットで考える必要があり、基本法の見直しの中にもこうした視点を入れて、暮らしと合わせて進める環境を作ってほしい。
- 地域のブランド化においては、地域で取れる原材料を地域内で使用し、地域内でお金が循環するシステムを作る必要がある。

(山口氏)

- 一般的には、米の消費は減少しているという認識だが、やり方によっては、米の消費そのものを増やすことが可能であるという発想を持っていただきたい。
- 近年発達している加工技術を利用し、冷凍や加熱調理した野菜も学校給食の原材料として適宜使えるように、「使う」意味での発想を広げていただきたい。
- 一足飛びというわけにはいかないが、価格形成の機運が高まることで、消費者も価値を認めて納得した形で価格形成されたものを購入することにつながるのではと考える。

(奥西氏)

- 生産者が、旬を大切にしながら、より品質の良い農産物づくりに集中でき、やりがいと意欲を持ち安心して農業に従事できるよう農業所得の増大と安定確保が望まれる。
- 生産者と消費者との相互理解の深化、食育活動、情報交流を推し進めることで食品ロスの削減にもつながる。生産側・消費側・行政が連携し、啓発活動の継続が必要。

(金剛氏)

- 地域計画や活性化による取組を地域一丸で取り組むことが重要だが、周辺地域の地域計画に取り組むことが難しい所に対する支援も農業の環境改善の上で重要。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（中国ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月20日（木）
- 2 基本法検証部会委員：柚木委員（座長）、上岡委員、真砂委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
矢萩 正孝	農事組合法人寄江原 代表理事組合長 （岡山県真庭市）	農機具のシェアリング、バイオ液肥の活用等を通じ、中山間地域の水稲経営の効率化に取り組む。
藤井 美佐	(株)卵娘庵 代表取締役 （岡山県岡山市）	平飼い方式で生産した鶏卵の卸・小売等に取り組む。カステラ等の加工品販売により付加価値向上を図る。
大平 貴之	有限会社エーアンドエス 代表取締役 笠岡湾干拓土地改良区 理事長 （岡山県笠岡市）	たまねぎ、キャベツ等の加工用野菜の契約栽培、スマート技術を導入した効率化、加工時の残さを活用した循環型農業に取り組む。
渡部 明孝	島根県土地改良事業団体連合会 専務理事 （島根県松江市）	県内の市町村・土地改良区で構成される団体。土地改良事業に対する技術面での指導・協力に取り組む。
大角 基男	岡山県農業協同組合中央会 専務理事 （岡山県岡山市）	「食と農業を基軸とした地域に根差した協同組合」となるため、経営に関する課題解決・基盤強化等に関する活動を実施。
丸本 仁一郎	丸本酒造株式会社 代表取締役 （岡山県浅口市）	酒米栽培と自社原料による日本酒の醸造・販売を実施。有機JAS、アメリカNOP、EUオーガニックを取得し、輸出にも取り組む。
福島 守	広島県生活協同組合連合会 事務局長 （広島県広島市）	広島県最大の消費者組織として、助合い活動等を通じた地域社会づくり、関係団体との連携に取り組む。
内藤 雅浩	山口県 農林水産部 審議監 （山口県山口市）	生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成を基本目標に掲げ、各種施策に取り組む。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(矢萩氏)

- 資材、肥料、種子を輸入に依存しており、日本の農業は危機的と感じる。真庭市では生ゴミを活用した循環型農業に取り組む目標を立てている。

(藤井氏)

- 飼料高騰で大きなダメージがあった。飼料用米と合わせて、子実用トウモロコシの国内生産の応援をお願いしたい。
- 大規模農家が多くなる中、小規模農家にも目を向けてほしい。
- 若い子が農業に興味を持つためには、儲かる農業をアピールしていく必要。

(大平氏)

- 新規担い手への技術・農機・農地に関する支援をいただきたい。優良農地は既に所有され、農機は高価であるとともにシェアリングでは使用する日が重なる課題がある。

(渡部氏)

- 集落の活性化には外部人材が必要。農村 RMO は、農用地保全、地域資源活用、生活支援などの課題を解決する組織として切り札となる。
- 農業水利施設が全国的にも老朽化が著しいとの認識を共有してほしい。多面的機能支払制度の役割を再評価し、制度の充実・強化を図ってほしい。

(大角氏)

- 基本法には中小家族経営などの多様な経営体を位置付け、具体的な育成、確保に向けた政策を書き込んでほしい。効率的・安定的な経営体だけでなく、中小家族経営、兼業農家も含めた事業継承や農業サービス事業体などの多様な経営体の存在が不可欠。
- 生産コストの増加に見合った農畜産物の適正な価格転嫁が実現される必要。
- 国産農畜産物が選ばれるよう、情報提供や教育振興も通じて国民の理解醸成、行動変容を促してほしい。

(丸本氏)

- 2050年までの有機栽培比率 25%目標について、労働生産性の向上だけでなく技術面の向上も必要。
- 酒造において、オーガニック比率を上げたいとともに、発酵技術を生かした加工食品等にも幅を広げたい。

(福島氏)

- 消費者・市民社会の参画を進めるため、消費者にとって分かりやすい政策、情報公開をお願いする。
- 中山間地域が崩壊すれば水害の危険性が高まり、都市にとっても大きな問題。
- 学校教育の場で、食品安全や国産品の良さなど、食を取り巻く環境を教育する場を持たせたい。

(内藤氏)

- 中山間地域は、多種多様な農産物を生み出す特徴もある一方、リスク分散型の食料安定供給体制の構築にも非常に大切な地域。
- 基本法に多様な人材が位置付けられることは重要であり賛同する。一方で、財政的な支援のあり方については、専業農家と兼業農家とは切り離して議論していく必要。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（中国ブロック2）

- 1 開催日時：令和5年9月6日（水）
- 2 基本法検証部会委員：柚木委員（座長）、清原委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
絹谷 健一	株式会社シルクファーム 取締役 統括部長 (鳥取県米子市)	かんしょ、イチゴ等を栽培。農福連携を推進し、かんしょでノウフク JAS を取得。また、自社でのキュアリング設備・保管庫を完備して6次産業化にも取り組む。
田中 里志	有限会社田中農場 代表取締役 (鳥取県八頭町)	水稻を103haで栽培し、堆肥を活用した土づくり等、循環型農業を実施。水稻や白ネギでJGAPを取得。農産物は全て直接販売し、白ネギを中心に輸出にも取り組む。
岩田 真也	株式会社ファームイング 代表取締役社長 (鳥取県日南町)	若手社員を中心に、大区画ほ場で主食用米及び飼料用米を栽培。日南町ブランドのトマトの栽培面積拡大や担い手の確保にも取り組む。
小原 利一郎	有限会社ひよこカンパニー 代表取締役 (鳥取県八頭町)	平飼養鶏に取り組むほか、卵や加工品の通信販売、スイーツの製造・販売、レストラン等の経営、廃校を活用した農泊施設の運営を実施。
中山 孝一	鳥取商工会議所 専務理事 (鳥取県鳥取市)	地域の食品を活かした商品開発や社会課題に関する調査・研究、観光を通じた地域振興、パートナーシップ構築宣言の作成・構築などを推進。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(絹谷氏)

- 農福連携に当たっては、NPO 法人の得意分野を生かした連携をしていかないといけない。NPO 法人の指導員との連携・協力体制をとれるかが課題。
- 社会福祉の分野との連携に関する行政サイドからの支援について、どの部分を手伝ってもらったらよいかは法人ごとに異なる。行政の担当が支援する法人に入り込んで理解していく必要。
- 農業ほど人とのつながりを大事にしないといけない仕事はない。

(田中氏)

- 中山間地域ではほ場の段差があり、農道も進入路も狭いため生産性の高い機械が活かし切れていない。農地基盤の再整備を国の事業として積極的に進めていただきたい。
- 日本酒を海外にもっと広げていただきたい。国で日本酒の輸出に力を入れることで酒の出荷量が増え、米の生産を維持することで水田機能を確保・維持することができる。

(岩田氏)

- 畦畔管理、水路の維持、鳥獣害対策、地域の維持を行うことが困難となっている。これからの担い手に対応した省力化・効率化に向けたほ場整備をお願いしたい。
- 昭和に整備されたほ場が大量に残っているため、現代版の大区画のほ場に再整備していただき、地域や産地の底上げをお願いしたい。一方、再整備となると、中山間地域では、ほ場整備にかかる費用対効果が出づらいという課題がある。

(小原氏)

- 子実用トウモロコシの生産を全国に展開しようとしても、天候や生育面で課題があり、北海道以外では難しく、トラック輸送で非常にコストがかかっている。生産・流通量を増やすため、輸送に関する課題解決にご協力いただきたい。
- 人材不足はどの業界も同じ。農業分野で若手人材を確保すると非常に難しくなる。60 歳以上のシニア世代が増えていくので、シニアの雇用をサポートして会社に入ってもらい、シニアの方々に活躍していただくことも重要と考える。

(中山氏)

- サプライチェーン全体で共存共栄していくために、賃上げやエネルギー価格を商品に価格転嫁して適正な取引を行い、下請けにしわ寄せがないように取り組んでいる。
- 地域全体での取組を進めるためにはマンパワーが必要になるが、専門的な知識を有する人材が不足しているので、人材確保について何らか支援していただきたい。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（四国ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月25日（火）
- 2 基本法検証部会委員：三輪委員（座長）、合瀬委員、茂原委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
樫山 直樹	有限会社樫山農園 代表取締役 （徳島県小松島市）	生物多様性に配慮した多品目の農産物生産、独自ルートでの販売に取り組む。トマト栽培では高糖度化を実現し差別化を実現。
藤原 俊茂	株式会社農家ソムリエ～ず 代表取締役 （徳島県徳島市）	なると金時の契約生産者で法人を設立。6次産業化、かんしょの輸出に取り組む、産地振興を推進。
佃 敏子	グリーンファーム Tsukuda （香川県高松市）	農機具の買替えを契機に、稲作から野菜中心の経営に転換。オリジナル野菜の生産、PRのほか、農地集積にも取り組む。
田中 智	香川県農業協同組合中央会 副会長理事 （香川県高松市）	農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域農業の振興等を推進。
野瀬 康弘	香川県土地改良事業団体連合会 常務理事 （香川県高松市）	土地改良事業を行う県内関係者の共同組織。技術的指導、情報提供、調査・協力に取り組む。
遠藤 忍	楽天農業株式会社 代表取締役 （愛媛県大洲市）	有機農産物の栽培・加工・販売に取り組むとともに、研修や農機のシェアリング等により、有機農家の育成・独立支援を実施。
二宮 治雄	株式会社内子フレッシュパークからり 取締役 （愛媛県内子町）	水稻、もち麦等の栽培のほか、青果物を原料とした6次化、加工品の開発・販売にも取り組む。
尾崎 英司	香川県 農政水産部長 （香川県高松市）	県を中心に地域計画の策定・横展開に取り組むほか、ため池等の整備や県オリジナル品種の開発にも取り組む。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(櫻山氏)

- 担い手への農地集約を進めるために、戦後の農地解放の逆バージョンで集約すべき。兼業農家を如何に離農させるかが大事。将来性を持った優良な農家だけを残して集約化しなければ、スマート農業、DX、GX は実現できない。
- 水路や農道の維持管理の協力体制を作って会社として運営できる形にしないと、多分今の土地改良区の経営基盤で地域を担うことはできない。

(藤原氏)

- 海外市場で日本産農産物シェアを獲得するためには、ジャパブランド認証制度を設け、事業者ナンバリングし、情報を紐づけする必要。

(佃氏)

- 生産した者が適正に販売価格に反映できる仕組みづくりが必要。
- 近年の異常気象で作物が非常に作りにくくなっていることも理解してほしい。
- 地域計画の策定には、関係機関の連携が重要。特に、JAには積極的な関わり、県や市のマンパワーも希望する。
- 農業者は野菜の生産コストを基に最低希望小売価格のようなものを自分自身で設定することも大事。農業簿記の数字を見る目も農業者にとって大事。

(田中氏)

- 農村地域を維持するためには、農家以外の方にも、用水路、農道などの保全活動に参加いただく必要。

(野瀬氏)

- 用排水路等を適切に維持管理するため、管理主体の土地改良区の体制強化や運営基盤の強化。
- ため池等の防災減災対策の強化、浚渫土（堆積土）の有効利用。

(遠藤氏)

- 農地集積に当たっては、慣行栽培エリアと有機栽培エリアに分けるべき。
- 有機栽培は水はけが悪いと致命的。水田の畑地化をスピーディに行うべき。
- 通常のビジネスでは損益分岐点より上で取引されるが、農業は損益分岐点より下でも取引されている。最低価格の設定はできないのだろうか。
- 有機農産物の卸売市場を作ってほしい。

(二宮氏)

- 中山間地域は維持困難な状況下で、生産者に引き続き農業を継続してもらうため、より収益性の高い状況をどのように作るか、税制も含めて考える必要。

(尾崎氏)

- 基幹的農業従事者が25万人位にまで減少することを考えると、多様な担い手で農地を維持していく必要。
- 基盤整備の要望が多い。水路改修に当たっては防災の観点も含めて農家負担を軽減する支援をお願いしたい。
- 子育て側の経済的負担の軽減のため自治体が給食に予算をかけられており、農業側としてはチャンスと捉えている。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（九州ブロック）

- 1 開催日時：令和5年7月14日（金）
- 2 基本法検証部会委員：中嶋部会長（座長）、堀切委員、清原委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
徳永 浩二	集落営農法人ネットワーク大津(株) 代表取締役社長 (熊本県大津町)	13の集落の農地を管理し、飼料用米、麦・大豆等を栽培。発酵TMRの生産・地域への供給に取り組む。
永井 香織	くまもと農業女史コミュニティー AguRokka 代表 (熊本県水俣市)	熊本県全域を対象とする女性主導の任意団体。農業活性化を目指してイベント開催等を行う。
新村 浩二	鹿児島県経済農業協同組合連合会 農産事業部部長 (鹿児島県鹿児島市)	堆肥活用を通じた耕畜連携、ドローンによる受託防除、粗飼料生産に取り組む。
半田 英彦	福岡県土地改良事業団体連合会 専務理事 (福岡県福岡市)	福岡県内の農業農村整備事業を行う、市町村や土地改良区等との協同組織。
福山 博久	イオン九州(株)食品コーディネーター 一部 地域・生産者支援チームマネージャー (福岡県福岡市)	契約産地でのGAP推進、発酵副生バイオマスを活用した農産物の生産依頼・販売拡大、フードドライブに取り組む。
荒木 ミドリ	熊本県地域婦人会連絡協議会 会長 (熊本県熊本市)	各都市の校区単位で組織され、ボランティア活動等に取り組む。
金澤 秀三郎	長崎県 雲仙市長 (長崎県雲仙市)	市単独事業「光り輝く雲仙カアップ事業」を創設し、スマート農業の推進、新規就農者の移住促進、収入保険制度の加入促進等に取り組む。
小浦 直樹	一般社団法人九州経済連合会 地域共創部 参事 (福岡県福岡市)	関係団体との連携協定締結を通じた社会課題の解決、中山間地におけるスマート農業モデル作りの検討に取り組む。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(徳永氏)

- 地域政策型経営体と産業政策型経営体の役割を明確化すべき。

(永井氏)

- 農業の未来に望むことは、収入の安定向上。
- 適正価格を農業者側が明確な論拠をもって回答できる状況にないため、経営能力の向上が課題。
- 食品ロス削減及び自給率向上のため、規格基準を見直し、規格外品を減少させる必要。
- 農業者が環境配慮型農業に切り替える際に収入面の不安を払拭できる交付金が必要。
- 幼少期から教育の中で農業に触れる機会を持つべき。

(新村氏)

- 国内肥料・飼料の確保の取組が、輸入価格下落時に不要とならないよう配慮が必要。
- 生産コスト上昇は、生産者だけが負担するのではなく、農畜産物の価格に適切に反映させる仕組みが必要。消費者理解も進める必要。

(半田氏)

- 農地の区画拡大、インフラの老朽化対策、防災・減災対策の強化。
- 公共的な役割を果たしている土地改良区の役割や多面的機能支払の重要性について基本法に明記すべき。

(福山氏)

- 適正な価格形成が大きな課題。契約産地の拡大などの取組を行っても、再生産価格と市場価格のミスマッチが起こるため、産地の拡大につながらない。
- 有機栽培商品は、慣行品のように規格・サイズの選別が明確ではないため、これを改善することで有機農作物の販売拡大につながる可能性がある。また、日本は多湿であり有機栽培に多くの技術が必要なので、技術に対する行政の後押しが必要。また、有機の認定経費等の見直しも検討する必要。
- 輸出について、有名な国内ブランドの価値が落ちないような施策が必要。
- 消費者理解に向けては、子どもへの教育が重要。

(荒木氏)

- 消費者として最も重要なことは、安全な商品を選ぶこと。安全・安心で環境や人に配慮した商品を生産できる体制づくりに努めていただきたい。

(金澤氏)

- 農業が直面する最大のテーマは所得向上を図るということに集約される。
- 農業政策は成熟しており、既定路線の枠の中でほぼ納まるが、網の目から落ちるものも少なからず存在。それを市単独事業でフォローしている。
- 学校教育に農業を入れようとしても教育委員会の壁が厚い。従来の視点とは全く違う視点を盛り込んだ基本法改正にしてほしい。

(小浦氏)

- 職業として選ばれる「稼げる農業」の実現に向けた官民一体の取組が必要。
- 若い世代はSDGsや環境に関する意識が高い。むしろ、大人の理解を促進する必要があり、農業体験をするだけでも農作物への愛着が湧くなど大きな効果がある。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 地方意見交換会概要（沖縄ブロック）

- 1 開催日時：令和5年8月9日（水）
- 2 基本法検証部会委員：柚木委員（座長）、合瀬委員
- 3 意見陳述者の取組概要

氏名	組織・役職	取組概要
野路 美由希	個人経営 みゆき FARM 代表 （沖縄県宮古島市）	30頭の肥育牛を放牧で飼養。ICTの活用により生産安定を図るほか、採草地の面積拡大等を目指す。
高江洲 昭男	多良間地区さとうきび生産組合 組合長 （沖縄県多良間村）	約530ha、225戸のさとうきび農家からなる組合。化学肥料・農薬の低減や堆肥等の投入を推進。
砂川 智子	農業生産法人 有限会社楽園の果実 代表取締役社長 （沖縄県宮古島市）	果実・野菜等の直売、加工・販売、地域食材を活用したレストラン経営に取り組み、地域の資源循環を推進。有機 JAS 認証を取得。
友利 修	沖縄県農業協同組合 宮古地区営農振興センター長 （沖縄県宮古島市）	さとうきびを中心に畜産（肉用牛）、葉タバコ、野菜、果樹の販売事業を実施。生産指導や地産地消の推進にも取り組む。
久貝 杏里	沖縄県立宮古総合実業高等学校 生物生産科2年 （沖縄県宮古島市）	学校関係者及び生徒が飼養管理から出荷まで従事。子牛や豚の飼養・出荷、種豚の作出・普及に取り組む。
山城 一成	宮古製糖株式会社 取締役那覇事務所長 （沖縄県宮古島市）	さとうきびを買い取り自社工場で砂糖に加工。1社で分蜜糖、含蜜糖両方の工場を経営。
恩河 垂須香	フードバンクんまんま（宮古島市社会福祉協議会 地域福祉課 係長） （沖縄県宮古島市）	島内全ての郵便局にフードボックスを設置して食品を回収。保管場所の活用により食品を安定的に提供。
友利 仁志	沖縄県農林水産部宮古農林水産振興センター 農業改良普及課長 （沖縄県宮古島市）	宮古地区農業士会と連携して新規就農者向けの技術指導等を実施。地域の関係機関と連携して課題解決に取り組む。

4 意見陳述者の主な意見・要望

(野路氏)

- 和子牛生産者臨時経営支援事業において、沖縄県単独で平均売買価格を算定すれば実態にあった支援交付金が受けられるため、そのような算定方式への切替えを願う。
- 女性農業者を増加させるために、先端技術を活用したスマート農業に取り組みやすい環境整備も行っていくことが重要。

(高江洲氏)

- 現在、多良間村には灌漑施設がないため、水あり農業の早期実現を願っている。
- 燃油や肥料等の資材が高騰する中、農家の収入を確保しつつ負担を軽減する取組も必要と考える。

(砂川氏)

- 沖縄県は、離島ごとに農業を取り巻く環境や特性が異なるため、それぞれの島で環境や特性を活かしたシステム作りが重要。
- 地域で生産された果物・野菜類の直売、規格外農産物の加工・販売、地域食材を利用した農家レストラン、ネットショップなどにも取り組んでいる。このような取組を今後も行っていきたい。

(友利(修)氏)

- 新規就農者の育成・確保、持続可能な農業基盤の確立、農業者の所得増大の3つについて、関係機関とも連携しながら取組強化を図っていく必要。
- 持続的な農業の実現のため、消費者理解の醸成や生産コストの価格転嫁に係る具体的な仕組みづくりなども強く要望したい。

(久貝氏)

- 高校生からスマート農業を学べる環境を構築して欲しい。ICT機器の導入を推進するための支援や導入後の有効な活用方法を学ぶ研修も実施していただきたい。

(山城氏)

- さとうきび農家、工場ともに担い手の確保・育成が課題となっている。加えて、さとうきびや黒糖の付加価値向上も図っていく必要がある。
- 土地改良事業の継続及び現在も行われている病害虫の一斉防除の継続をお願いしたい。

(恩河氏)

- 運営費は寄付に頼っており財政面が非常に厳しく、また、台風の到来時期などは特に食品の寄付が減少する傾向にあり、経営基盤安定のためにも支援が必要。
- 怪我や病気、出産といったタイミングで一時的に当組織を利用したいという方もいるため、そういった場合でも食品の安定供給が可能となるよう継続支援をお願いしたい。

(友利(仁)氏)

- 経営基盤が脆弱な離島地域においては、小規模でも経営感覚に優れた経営体の育成を優先すべき。
- 離島地域においては、移送費も含めた農家の負担が増大しているため、それらの生産コスト上昇分が生産物販売価格にしっかりと反映され、再生産につながるような仕組みづくりが必要。
- 条件不利性を抱える離島地域の農業の維持・発展のためにも他産地との競争条件の平準化を図る施策の拡充・強化が必要。